令和４年度第１回伊豆の国市総合計画審議会

日時：令和４年８月19日　14時00分～16時00分

場所：あやめ会館３階多目的ホール

≪委員の発言≫

委員名	発言の要旨
委員Ａ	・農産物のＰＲに関しては信用金庫などでＰＲしていただき、今年はイチゴの売上が３億～４億円ほど伸びた。 ・田んぼ、畑や山林の荒廃により、水位が上がっていることが不安。 ・近年の大雨により農産物にも被害が出てくると思うので、防災対策にも力をいれてほしい。
委員Ｂ	・現在の観光は、ターゲットから外れると近くでも来てもらえない。情報発信の中で魅力の伝え方を工夫していく必要がある。 ・郷土愛・ウエルカムの気持ちの醸成について、今回の大河ドラマでは、江間地区が盛り上がったように、地域愛の醸成が形として表れており、観光客の満足度向上にもつながっている。こういった取組が市全体に広がっていくような施策が必要だと思う。
委員Ｃ	・市の偉人や遺跡などの歴史について、子どもに分かりやすい教育・施策を行ってほしい。 ・令和元年度の台風 19 号ではどの程度の浸水被害があったのか。原木地区・宗光寺地区などは大変な浸水被害があったが、その後どのような対策を行っているのかが見えてこない。 ・伊豆の国市は狩野川の一番の中流域であるため、近年の豪雨に対してどのような対策を行い、解決していこうと考えているかを示してほしい。例えば第２狩野川放水路の建設を国交省に働きかけるなど、喫緊の課題として計画に盛り込んでもらいたい。
委員Ｄ	・これまでは計画策定で終わることが多かったので、今回、検証・意見を述べる機会があってありがたい。今後もこのような形で進めてほしい。 ・市に対して提案を行った際、予算がないことを理由に、そこで対応が終わってしまったことがある。その後の経過や協力の可否の連絡、相談先のアドバイスなど、もう少し動きのある対応をしてほしい。 ・パン祖のパン祭りは行っているが、例えば全国のパン協会を誘致するなど、もっとパンのまちとしてＰＲしてはどうか。 ・北海道帯広市において、全国にいる帯広市出身や関心のある人を集めた「帯広会」という取組がある。本市でも「伊豆の国ふるさと会」のような伊豆の国の応援団を作ってはどうか。 ・狩野川の問題は、中流域である伊豆の国市だけががんばっても解決できる問題ではないので、上流である山間地域の環境を守っていく必要があると思う。
委員Ｅ	・前回の審議会での提案内容の反映について進捗状況を聞くことができ、自分たちの意見が反映されることを身近に感じることができた。 ・現在、文部科学省より、教員の働き方改革として、中学生の部活動を学校から地域に移行するという話が出ている。 ・スポーツ庁からは、令和５年度から順次取り組むよう通知がされているが、伊豆の国市はそこまでの準備ができていない。受け皿となる競技団体とのすり合わせや人材の確保、目的意識の違い、金銭の問題、送迎の負担など様々な課題がある。 ・地域住民が協力して子どもたちの学びや成長を支える地域学校協働活動という活動があることを審議会委員の皆さんにも知ってほしい。

委員Ｆ	・防災対策が少し弱いと感じている。 ・資料別冊Ｐ71 の「包括的な相談支援体制の強化」について、相談を受けた後の支援体制が構築されておらず…とあるが、ＤＶや生活困窮の相談窓口であれば命に係わる相談もあると思うので、早急に改善をお願いしたい。 ・有機農業の促進について、全国的に広がりを見せているオーガニック給食という取組がある。現在、地産地消の給食は行っているが、有機農業を促進するのであれば、給食も有機野菜を取り入れることができるのではないか。 ・ファミリーサポートセンターは、利用するまでのハードルや手続きが煩雑だと感じることがあるので、利用者数を増やすためには手続きの簡易化をしてはどうか。 ・市のブランディングにおいては、外への発信だけでなく、市民が伊豆の国市に住んでいることに誇りを持っていることも要素の一つである。市民の意見がまとまったり、話し合ったり、それを市に届けるような場があると良い。また、自分の周囲ではなく、市全体を良くするためにはどうすればよいかを考えたり、そういった視点を持つ人を増やしたりするための施策があると良いと思う。
委員Ｇ	・ヤングケアラーの問題では、本人に自覚がない・訴えることがないという課題を抱えており、周囲が気づいてあげる必要がある。発見する方法としては、学校での異変と、地域の民生児童委員やケアマネージャー、ヘルパーによる気づきなどがあると思う。 ・しかし、教員の多忙さや家庭訪問の中止により家庭の様子が分からないなど、学校現場での発見は難しい。教育部局と福祉部局の建物が離れており、連携が難しいことが大きな課題だと思う。教育部局から福祉部局へ職員を派遣し、ヤングケアラーや児童虐待の早期発見につなげてはどうか。 ・民生児童委員がアウトリーチ活動を行う際、個人情報の壁があり、学校との連携が取れないという課題がある。児童の見守りが現実的に難しい中、行政機関のできることとして教育部局と福祉部局の連携を考えてほしい。 ・人口を増やす施策も必要だと思うが、都市計画は時間がかかる施策なので、調整区域の上手な使い方も含めて、人口が減少した先の社会を見据えたまちづくりを今から行っていく必要がある。
委員Ｈ	・消防団員の減少が止まらない中、消防団員は準国家公務員扱いのため、区は分団に応援金を出すことができない。消防団はほぼボランティアで活動してくれている。条例を変えるなどして、区から応援できるような形にしてほしい。若い人が加入しやすくなるような勧誘の仕掛けを考えてほしい。 ・新型コロナの影響で子どもしゃぎりや三番叟が３年連続で実施できず、どうやって継承していくかが課題となっている。地域の伝統を維持していくための方法を考える必要がある。
委員Ｉ	・大河ドラマを契機とした取組について、官民連携で取り組んでいることをずっと続けることはできない。周遊バスやシェアサイクルなど、社会実験で取り組んだことを事業として社会実装していく必要がある。 ・お散歩市での学生ボランティアでは、先生方が多忙のため、ボランティアのコーディネートができないという現状がある。地域に目を向けてくれた子どもの活動の進め方は、大人が工夫していく必要がある。働き方改革やＤＸの推進によって生まれる余力をコミュニティづくりに向けていけると良い。

委員Ｊ	・新規就農者は非常に研究熱心で、新たな栽培方法やデジタル技術の取入れなどに取り組んでいる。農協でも支援していくが、行政においても引き続き支援をお願いしたい。 ・耕作放棄地についても、引き続き農協と共に対策を講じてもらいたい。 ・新ゴミ処理施設の稼働に伴う持込方法の変更等の地区説明会を実施しているが、参加者数が少ないと感じているので、利用方法や周知方法を丁寧にやってもらいたい。
委員Ｋ	・事業承継はどの業種であっても何年もかかるが、関心のある方が少ない。 ・市では、市内の事業者の後継者状況を把握しているか。後継者がいない場合は、Ｍ＆Ａや人材バンクの利用が考えられる。事業承継に時間がかかることを訴えるセミナーや後継者がいない方向けの個別の相談会を行ってはどうか。 ・調整区域の活用ができないと、工業地帯の開発を進めることができない。人口流出を防止するためには働き場所が必要。長いスパンになると思うが、市として考えていただきたい。 ・複数の仕事を持つ複業人材という取組がある。関東圏に近いというメリットを生かし、複業人材を活用できれば、最終的には移住につながるのではないか。 ・観光庁の補助金を活用した伊豆全体のリニューアル計画が進んでいる。東部一元で協力すればこれを活用できるのではないか。
委員Ｌ	・伊豆の国市には病院があり、観光資源があり、交通アクセスも良く、非常に恵まれた地域。 ・個別の計画があるにもかかわらず総合計画を作るのは、担当部署だけでは難しい課題に関係する部署が連携して取り組むよう促す意味もある。市長直属の部署が全体を見回し、連携しなければ対応できない課題に積極的に介入していく必要がある。 ・伊豆の国市の大河ドラマの取組は、予算が少ない中、大変工夫されている。物産館には、地元のお店が開発した商品がたくさんあり、テストマーケティングの要素も持っている。また、店員が一つ一つの商品を解説してくれた。こういった形の物産館はほかにないと思う。 ・レンタサイクルを借りる際には、大河ドラマのスポットだけでなく、市内の他の歴史スポットのＰＲも行っており、観光客をおもてなしする気持ちを持っている方々が多いと感じた。